

<参考>様式第4号

令和6年

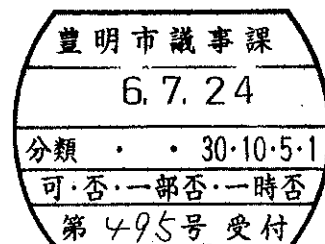
7月

24日

豊明市議会議長 殿

研修会・講演会等参加報告書

議員名 三浦 桂司



令和6年度豊明市議会政務活動費にて下記の研修に参加しましたので報告します。

日 付	研修先	研修項目及び成果等
令和6年7月10日(水) 7月11日(木)	早稲田大学井深大 記念ホール	全国地方議会サミット2024 テーマ:「非常事態への備え これからの議会」 (別紙参照)

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

全国地方議会サミット 2024

日時： 令和 6 年 7 月 10 日(水曜)～7 月 11 日(木曜)

場所： 早稲田大学国際会議場井深大記念ホール

令和 6 年 7 月 10 日(水曜) 13:00～17:45 分

基調講演 生活を支える強い地域を議会が作るとして、
北川正恭氏から、災害についてや議会改革について

能登半島地震被災地の議会からの報告

輪島市議会元議長 椿原 正洋氏

珠洲市議会議長 番匠 雅典氏

能登町議会議長 金七祐太郎氏による、地震被災報告とディスカッション。

輪島市

- ・命を守るから生活への変化へ。
- ・デジタル化の推進、備蓄倉庫の重要性を感じた。
- ・支援本部ではなく対策本部が重要、災害直後 1 週間 1 か月半の支援が重要。
- ・地域防災計画について、議会が計画にかかわっていなかった。
- ・仮設住宅(100%支援)が、坪単価 100 万円を超えた物件となっていた。
- ・住み続けられる継続的な政策、1900 人が人口流失して、復興プランもままならない。
家も家族も失い、絶望感を感じている市民がいる。マンパワー不足を実感している。
準半壊家屋への支援も必要、現状の制度では仮設住宅へ入居出来ない。
- ・朝市を出張開催しているが、250 店舗の 10%しか出店できていない。

珠洲市

- ・1 月 8 日避難者 7361 人、6 月 28 日現在 339 人。
自宅での避難者も多いが、電気が来ずに海が隆起して、まだ道路が通れない地域がある。
小中学校しか大きな建物が無く、水や電気が通るのに時間を要している。
ほとんどが断水、停電で、ガソリンスタンドにも備蓄がなく、1 月 5 日時点で数量限定の
販売だったが、すぐに売り切れた。
- ・議会として、1 月 26 日の議員全員協議会で、職員の負担を考慮して 3 月議会是一般質問
を制限。2 月 19 日は、石川県議会とともに国に要望をした。
- ・議会へ正確な情報がおりず、また個人としてデジタル化についていけない議員がいる。
停電において電源も届かず、復興支援として議会としてどのように関われば良いのか、手
探りの状態である。
- ・みなし仮設だけで金沢へ 1,000 世帯、2,300 人の人口流出。復旧を早急に進めないと、就
職問題や保育園・学校の完全復活などの目標が無いと、若い世帯は帰ってこれない。



- ・2000 人が仮設住宅に入居、人口 2 万 5 千人のうち 1 万 1 千人が自宅から離れての生活で、地域コミュニティが崩壊している。残っている人だけでの再建は難しい。
- ・支援を頂いているが、日に日に関心が薄れていて、このような過疎地域には国の末永い支援が必要不可欠である。

能登町

- ・津波 4, 7 日、議長も正月などで親族 8 名が集まっていたが、小学校へ避難。建物の下敷きになっている人もいたが、助けられず亡くなられた人もいた。
- 3 日間電波も届かず、連絡方法がなく津波が来ていることも知らなかった。
- 1 月 4 日に携帯電話接続、1 月 9 日登庁、1 月 17 日議員全員協議会、個人での来庁は控え、事務局からタブレットで情報を提供することに。
- ・3 月 8 日、議会運営委員会、本会議は 3 日間として、一般質問は議長が聞き取りするなどして、質問委員会は事前通知で簡潔化を図った。
- ・停電等による、電波情報が少なく共有できなかったし、市民から問われても答えられず。
- ・災害当初、一部議員が当局（災害対策本部などへ）に行き、情報提供を求めた。災害は想定外の事が起きるので、議員が勝手に動くことは避けるべきだと思う。
- 事務局からの情報提供は、ありきたりの情報が多く苛立つ議員がいた。
- ・議会として、日頃からしっかりとした防災計画を策定することが必要であり、震災が無ければ、意識の向上はなかったと思う。
- ・発生直後 60 秒で、命や財産が奪われ、人生設計を狂わせるのが自然大災害であるのを実感。1 階がつぶされ、いまだ不明者 3 名で死者 130 名。人口流出は 1, 900 名を超えている。
- 議員も一人、行方不明の状態が 1 月中旬まで続いた。

熊本地震の経験と自治体間支援の現場から

熊本市長 大西一史氏

熊本城は復興が進んでいるが、完全復旧、再建には 28 年の時間が必要である。

被害想定は、普段から大きく見て構えていた方が、対処しやすいと思う。

熊本市では、32 万世帯が断水、特に 2 日目以降のトイレ問題を痛感。人が排せつした上に排せつすることに対しては、匂いなどを嫌がる人が多く、水分や食事を控える傾向がある。

熊本地震の時は、水道は地理的に 1 か月後には通った。

全国からの支援は大変ありがたいが、被災地では日々必要なものが違ってくるので、物資は被災地が必要としているモノ送って頂きたい。足りているものの支援は――。

熊本地震と珠洲市の状況と対応（二人の市長の対談より）

一番困っているのは公費解体の基準。7, 800 棟以上が被災、全壊半壊が 2500 棟、解体撤去を早く進めたい。何とか 2 年ほどで進めたいが、液状化地域や区画整理事業をどう進めていくのか。能登半島地震は、正月だったので雪の心配もあった。

熊本では、南北 5 キロに液状化している箇所があり、その箇所は住むことが出来ず、区画整理事業も 80% の同意を得ての進行、不安解消のためトップ（市長）が出席して住民説明会を開

催したが苦情は多かった。

老朽化の分譲マンションの解体、一部しか被害に遭っていない、古い木造住宅への解体などへは、市民の理解を頂くのに多くの時間を要する。

金沢⇒珠洲間は普段は2時間で到着するが、道路が限られていた。

自衛隊でも1月1日当日には、ごくわずかししか到着できず、1月2日に自衛隊、警察、消防とルートを独自に確定させた。

地震から10分で津波警報が発令され、正月でもあり200名の職員のうち登庁できたのは、わずか10数名だった。橋の前後が隆起して、車では越えられない状況が生じた。指定避難所は26か所あるが、16か所しか利用されなかった。あとの人は自主避難所か、車中泊を選択した。

6か月以上経過したが、未だに一部地域の断水が続いている。

防災DXの最前線と今後の展開

- ①災害基盤的データ(事前準備)、避難所ID
- ②情報を増やすだけでなく、インフォメーションからインテリジェンスへ
- ③どこに支援に行ったらいいのかの、情報の共有方法など。

7月11日(木曜) 10時～16時

東日本大震災の経験、双葉町、原発からいまだに避難している悲惨な現状。

- ・メルトダウンという想定外の出来事で、町全体が原発から、30キロ以内避難命令発令。県外のどこに、どのように避難すれば良いのかの指示が無かったうえに、普段は車で1時間ほどでいけるのが、5～6時間かかって避難した。
- ・調査特別委員会設置、戻るべきかもどらないほうが安全なのか。2年3か月間で役場が移動。いわき市に仮事務所11年5か月。その間人が住めず何を信じて行動すればいいのかが、全く分からなかった。
- ・避難困難地域に指定されて、令和4年で15%しかまちに戻れず、壊滅的な状況。町民は津波や原発被害は全く想定外、そこに過疎地が抱える雇用創出問題が重なっている。

東日本大震災の経験を踏まえた災害対応 久慈市議会議長 濱欠明宏氏

大規模災害と議会の在り方 陸前高田市議会元議長 福田利喜氏

住民避難。離散と自治体・議会活動 伊澤 史朗氏

岩手県久慈市、3、11 東日本大震災

- ・罹災証明書が無いと復興・復旧計画が出来ない構造。義援金には心から感謝と希望を頂いた。災害を風化させないことが大切である。議会PDCAサイクルを実践させていきたい。議会にも情報提供する仕組みづくり、委員会や連合審査会に加入し議員がバラバラに言うのではなく、ある程度集約する仕組みを作る。

陸前高田、3、11 東日本大震災

・復旧に 10 年の月日を要した。議員 2 名が震災により死亡。役所が流出してデータが崩壊したので、新年度予算書は議員に渡した予算書で審議した。

また、4 月末に統一地方選挙を控えていたが、復興計画を立てないと予算が国から付かない仕組みはおかしい。

全体として、人口の 8% が死亡した。地域も自宅も崩壊しなくて町が回らない状態となった。避難所では議員が何をしているかわからず。

市民から罵声を浴びせられ、市役所に苦情を浴びせる悪循環だった。

連絡方法の確認も含め、地震と津波を想定した災害対応行動マニュアルを策定。初期、中期、後期に分けた。

議会の実施機関ではないので、当局と情報量が圧倒的に違うので、市民から聞かれて「わかりません」ではまずいので、情報の共有が必要。当時我田引水になった議員もいた。赤線から国や県の所有も分からず、個々に情報を流す議員もいた一つの情報で共有すべき。議会も変わり 1/4 しか東日本大震災を経験した議員がいない。

元議長の発表者も被災者の一人である。

全国的に、紙ベースからタブレットへ集約している。直接顔を合わせて意見を聞くことも大切ですが、他の人と比較して、不平不満や罵声を浴びせられた経験から、出来ることと、行来には出来ないことの説明のためにも、情報共有は大切。

個別的に避難所を廻って、聞くに堪えない罵声を浴びせられストレスから、重度の鬱になった職員もいた。

どういことが出来るのか

長期にわたるのでフェイズが変わる可能性があるので、計画の見直し。1 兆円を超える巨大プロジェクトとして、お金だけ渡されてもその前に、市民は日々生活しないといけない問題がある。155 の個別検証が必要で専門家が必要で、見直しが出来ず。

山を削ったが 65% が未使用のまま残っている。

計画の見直しには、柔軟な対応が必要で、日常生活も年々変化していくもの。

復興したかどうかと問われれば、13 年が経過して 130 名しか戻っていない。

デジタル生成 AI チャット GPT 活用

事務的、分析、創造、生成 AI の IQ が 100 を超えた。生成 AI で議事録 3,477 文字が 564 文字へ、もっと簡潔化すると 251 文字まで集約できるようになった。

映像も、小学生でも理解できるように伝えることが出来る。カスタム AI を簡単に発言ロボットに会話できる。

チャット GPT を市民に公開、文系理系を聯合する融合 AI
しかし、最後の責任はヒトである。

パネルディスカッション。

デジタル。生成 AI を生かす



議会改革の最新トレンドとトピックス

大正大学教授 江藤俊昭氏

委員会代表質問を活かす 法政大学教授 土山 希美枝氏

早稲田大学マニフェスト研究所事務局長 中村健氏

全国の市区町村の3割が無投票で、他の仕事の兼務が半数という現状。厚生年金加入など若い世代が議員になりやすい配慮が必要。

住民に対する責任と対等な協力、権力を持った人が自分から変えようがない。ただ政治行政に要望陳情だけでは、結果として財政的に民主的な国家の維持が難しくなる。

定数削減、報酬削減が議会改革と思いがち。

全国80%の議会が意思表示をせずに、当局の議案に全面的に賛成。

議会からの提案がないのが74%。

地域課題に積極的に取り組まないと、地域は変わらず。

コロナを通じオンライン議会を進めるべきで、専決処分だけなら議会不要論が出てくる。

議会から災害対策をどのように考えるのか。

一方執行部が議会を通さずに決定していけば、議員から苦情が出る。市民から選ばれている議会(議員)が防災会議等に入れないのかおかしくないか。

オンラインだけでは、地域・地域の課題がわからない均一的な提案になる。

例えば、近くに(隣)、長男長女が住む独居老人と、頼る人がいない独居老人の違いは、行政だけでは把握できない。

南海トラフ大震災は、時期を明確にして分かりやすく名称変更したほうが良い。

